

4. 学生の受け入れ

(一) 学部学生の受け入れ

18歳人口の減少や、若者の理工系離れ、さらにはゆとり教育による中等教育までの学力低下など、学生受け入れをめぐる環境は悪化の傾向にあるが、18歳人口の減少は、2007年度から少なくとも10年間程度は比較的緩やかに進行することが予測されている。平成19年度(2007年度)からスタートした第4次中期経営計画(マスタープラン)は、このような背景のもとに策定された。

本中期経営計画では、経営目標として「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」を掲げ、この目標達成に向けて、「募集力」、「教育力」、「研究力」、「就職力」、「経営力」をそれぞれ強化するという基本戦略を定めている。このうち、「募集力」の強化については、人材育成目標とそれに伴う学生の受け入れ方針として、**本章1.(一)(2)**に示している“アドミッション・ポリシー”を掲げ、他の「4つの力」の強化を通じて本学のステイタス向上を図ると共に、「広報力」と「入試力」の強化を行って目標を達成するという基本方針を立てている。

このような基本方針に沿っての「募集力」の強化に向けては、本学では以下のような具体的な目標を設定している。

- ・ 受入れ入学者定員数は平成16年度までに臨時定員を解消して安定期に入ったが、この入学定員数を少なくとも保持することを目標とする。
そのためには、伸びる可能性のある入学志願者を、入学定員を割ることなく確保できるように努力すると共に、入学試験においては、公正でかつ厳正な入学選抜を行い、入学試験委員会・教授会を経て適切に実施する。
- ・ 志願者に対する広報に関しては、学生受け入れ後のカリキュラムを整備することにより、高校までの到達度は高くなくても「やる気」と「基礎的学力」を備えていれば、大学卒業までに教育付加価値と満足度を向上させる教育を本学が行うことを、前面に出して、募集を行う。
その際、工学部は「モノづくり」に、情報工学部は「情報」に、社会環境学部は「環境」に主として興味を持つ学生を受け入れる。
- ・ 多様な高等教育課程に応じた複数の入学者選抜制度を準備し、大学で学びたいと考える志願者を広く受け入れる体制を整えることを目標とする。
特に、理工系に興味をもつ女子学生の入学者増をも目指すと共に、外国人留学生を受け入れる制度についても検討を重ね、先ず中国の大学と連携して、留学生を本学に受け入れて教育するプロジェクトを立ち上げ、その実績・経験の下に他の国にも連携の輪を広げていく。

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

(1)-1 学生募集方法

来るべき大学全入時代に向けての志願者確保活動の中心組織として、募集戦略会議が平成17年12月に設置された。この募集戦略会議は、『学生受け入れ後のカリキュラムを整備することにより、高校までの到達度は高くなくても「やる気」と「基礎的学力」を備えていれば、大学卒業までに教育付加価値と満足度を向上させる教育を本学が行うことを前面に出して募集を行う』という基本的な方針の下、教員・事務職員が一丸となって行う募集活動の具体的な施策を提案する組織で、毎年度、募集活動の具体策を提案し、年度末には総括を行うことにより、その成果と反省を翌年度の活動に反映させる仕組みになっている。

活動の中心課題は、高校生に本学の情報を確実に伝え、本学の現状を知ってもらうこと

である。そのための活動の効率化を目指して、高校訪問、広報活動等は事務職員が中心になって行い、教員は主として出前授業や模擬授業などを通して高校生に本学の中身を直接知ってもらうという役割分担制を採用することになった。

具体的活動の主なものは、担当制による高校訪問の充実、高校生との接点強化策、広報活動の有効化・効率化、出前授業・模擬授業の活発化などである。その結果、本学に関心を示す高校が増加してきており、出前授業・模擬授業の依頼が格段に増えるなど、その効果が現れ始めている。最近の志願者動向は、平成 18 年度の志願者数 3,313 名、平成 19 年度の志願者数 3,644 名、平成 20 年度の志願者数 3,726 名となっており、学生募集に対する全教職員の努力が結果として現れ始めている。

(1) -2 入学者選抜方法

本学は、多様な高校教育を経て進学を希望する学生に配慮して、複数の入学者選抜方法を採用している。学部・学科によって細部の募集・選抜方法は異なるが、全学部同時実施の推薦入学試験（特別推薦入試と一般推薦入試）と一般入学試験（A 方式入試と大学入試センター利用（C 方式）入試）で入学生を受け入れている。

入学試験会場は、受験生の便宜を図るために、一般推薦入試では西日本 9 都市、A 方式入試では西日本 11 都市に試験会場を併設している。

最近 4 年間における入学者選抜方式に関する主な変更点は、下記のとおりである。

平成 18 年度

- ・ 入試委員会（入試判定）に学部長、学科長も出席して、厳しい入試状況のオンタイムな把握や、緊急の判断に資する仕組みの導入

平成 19 年度

- ・ 推薦入試の出願資格の変更
- ・ 有資格入試の資格の種類と受入れ学科増
- ・ 社会環境学科の一般推薦入試の基礎能力試験内容の変更および A 方式入試の国語を現代文のみに変更
- ・ 入試業務のミス防止のためのチェック体制整備

平成 20 年度

- ・ 同一日に行う試験に対する学科組み合わせの変更
- ・ 指定校制推薦の条件緩和（学科別指定校枠および高校の在籍科による受け入れ学科指定の廃止など）
- ・ 後期特別推薦入試制度の導入
- ・ 岡山会場の廃止

平成 21 年度

- ・ 出願資格の若干の変更
- ・ 一般入試におけるシステムマネジメント学科の入試科目の若干の変更
- ・ 大阪会場の廃止

巻末資料 7 に平成 21 年度入学試験における入試種別、募集人員、選抜方式を示す。

なお、C 方式入試を除くすべての入試に対して必要とされる調査書の評定平均値に関する点数化は、本学独自の変換式を用いて総点に加点されるが、高校による格差は考慮して

いない。

(イ) 特別推薦入試

特別推薦入試としては、**巻末資料 7** に示すように、5 種類が設けられており、専願入試のため、入学者確保の面から有効な選抜方式と考えている。本推薦入試は、本学の特徴でもあり、実業高校からの合格者数を徐々に拡大してきたことから、志願者数が漸増しているが、平成 20 年度入試の入学者数 332 名は前年度 291 名から増加した。

なお、附属高校生の最近 3 年間の入学者数平均は約 40 名である。また、有資格者における資格の種類と難易度や配点等は、受け入れ学科の教育目標等に応じて細部事項が定められている。スポーツ有能者の入学者数は 18 名以内と定められている。

(ロ) 一般推薦入試

一般推薦入試は併願入試である。社会環境学部は課程を問わない入試だが、工学部・情報工学部では普通科入試と専門・総合学科入試がある。これらの推薦入試には、専門科や普通科等の出身学科によって異なる評定平均値を設けるなどの細部事項が定められている。入学者の選抜は、調査書のほか、基礎能力試験として、工学部・情報工学部では数学を、社会環境学部では小論文を課している。

ここ数年の志願者動向は漸減傾向が続いており、平成 20 年度は前年比 92.6% と減少した。その主因は、18 才人口の減少であるが、なかでも情報工学部の志願者減が大きく、近年の理工系志望者における情報離れの傾向が影響しているものと思われる。

(ハ) 一般入試 (A 方式入試)

A 方式入試は本学の主要な入試である。A 方式の入学者選抜は、工学部・情報工学部が 3 教科 (数学、英語、理科)、社会環境学部が 3 教科 (国語、英語、地歴・公民) を課している。志願者動向は、平成 16 年度から減少傾向が続いており、平成 20 年度は前年比 92.3% と減少したが、平成 21 年度は前年比 120.1% まで回復した。

(ニ) 一般入試 (大学入試センター試験利用 (C 方式) 入試)

C 方式前期日程の入学者選抜は、工学部・情報工学部が 3 教科 (数学、国語・外国語から 1、理科)、社会環境学部が 3 教科 (国語、外国語、地歴・公民・数学・理科から 1) を課している。志願者動向は、平成 15 年度まではほぼ安定した志願者数が確保されているが、平成 15 年度から減少が始まり平成 18 年度は 1,521 名と減少した。その後、入試制度改革等により、平成 20 年度は 2,024 名、平成 21 年度は 2243 名と回復傾向にある。

また、C 方式後期日程は、実質的に定員調整入試であり、募集人員も 20 名程度である。入学者選抜は、学部によって入試科目は異なるが、3 学部とも 2 科目入試である。

(ホ) 外国人留学生入試

本入試では、1 年次入学および 3 年次編入学の外国人留学生を若干名募集している。

入学定員は設けていないが、学部・学科の教育上の効果を十分に考慮したうえで人数を決定している。入学者選抜には、財団法人日本国際教育協会の実施する日本留学試験を課している。

なお、平成 21 年度からは中国の大学との交流協定に基づく留学生受け入れを開始する予定であり、現地における日本語教育等のプログラムが一部既に実施され始めている。

(点検・評価)

上に示した複数の入学者選抜方法は、前年度の入試結果についての全学的な点検・評価結果に基づき、入学試験委員会等で毎年度見直しを行って作成した修正案を、募集戦略会議で第4次中期経営計画の目標とも照らし合わせて検討し、部科長会・教授会の審議を経て実施に移す仕組みになっている。

したがって、複数の入学者選抜方法の全体構成とそれぞれの選抜方法の位置づけについては、第4次中期経営計画の目標達成に向けて、各年度において、社会の変化や時代の変遷をも十分に考慮した適切なものになっている。

このような募集戦略および入学者選抜方法の改革・改善により、平成20年度入試以降は志願者、入学者共に回復傾向にある。

(2) 入学者受け入れ方針等

(イ) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学では「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」という第4次中期経営計画の経営理念の達成に向けて、**本章 1. (一)、(2)** に示した“アドミッション・ポリシー”を掲げ、受け入れた学生の高校までの到達度が高くなくても、「やる気」と「基礎的学力」を備えていれば、受け入れ後の「丁寧な教育」により大学卒業までに学生の教育付加価値と満足度を向上させること目指し、工学部は「モノづくり」に、情報工学部は「情報」に、社会環境学部は「環境」に主として興味を持ち、大学で学びたいと考える学生を広く受け入れることを方針としている。

これらの方針を実現するために、多様な高等教育課程に対応した複数の入学者選抜制度を準備し、入試科目等を学部・学科ごとに特徴を持たせて入学者選抜を行うことにより、教育目標と受け入れ方針の一致を目指している。

本学の学生受け入れの特徴としては、専門・総合学科からの進学希望に応えるための入試制度を早くから整備してきたことである。とくに専門学科から進学してくる学生は目的意識が明確であり、入学後も真剣に学業に取り組み、本学が目指す入学後の「丁寧な教育」で順調に伸びていく学生が多い。

巻末資料 7 には平成21年度入学者選抜方式を示す。大きくは推薦入試、一般入試と留學生入試に分けられる。推薦入試は特別推薦入試と一般推薦入試に分かれている。特別推薦入試は専願制で本学に入学し勉強したいと強く希望するものを、高校時代の成績や高校時代に取得した資格などを評価して選抜を行うものである。一般推薦入試は他学との併願が可能であり、工学部・情報工学部では数学、社会環境学部では小論文により基礎学力を判定し選抜を行うものである。推薦入試により、入学する学生は入学時の基礎学力は平均的には低いですが本学の丁寧な教育により卒業時にはほとんど差が見られなくなる。一般入試は3教科制入試(A方式入試)と大学入試センター試験利用(C方式)入試とに分かれている。一般入試では高校進学時より大学進学を目指している高校生を対象としている。入試科目に示す教科から入試問題を作成し工学部・情報工学部では理系の基礎学力を、社会環境学部では人文系の基礎学力を判定し選抜を行うものである。また、志願は学科ごとに行われ、志願者が興味を持つ分野への受入れを目指している。以上示したように「丁寧な教育」により教育付加価値と満足度を向上させることを目指した教育目標に沿って、「モノづくり」「情報」「環境」に興味を持ち「やる気」と「基礎学力」を備えている学生を受け入れる入学者選抜方式となっている。

それぞれの入試選抜方式による入学者は推薦入試 494 名 (48.6%) 一般入試 503 名 (49.5%) 留学生入試 19 名 (1.9%) である。詳細については巻末資料 8 (「大学基礎データ」表 13) に示したように、各学科ともそれぞれの入試により入学者を受け入れており、本学の目指す、大学で学びたいと考える学生を広く受け入れるという方針と一致している。

(ロ) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

本学では、上記 (イ) に述べた学生の受け入れ方針を実現するために、多様な高等教育課程に対応した複数の入学者選抜制度を準備し、高校までの到達度は高くなくても「やる気」と「基礎的学力」を備えていれば受入れを行っている。

その結果、受け入れた学生の中には大学の専門で必要な科目を必ずしも十分に履修してきていない学生や、履修はしていても十分に身につけていない学生も不本意ながら含まれている。これらの状況に対応するために、本章 3-1 「教育内容・方法」の章で詳述したように、入学前教育・高校教育と大学教育を繋ぐリメディアル教育・動機付け教育・専門基礎科目を効果的に配置し、大学教育にスムーズに繋がるようにカリキュラムを構成している。

特に、2009 年度からは、「フレッシュマンスクール」を新たに開設して、コミュニケーション力や基礎学力の強化に大学全体として系統的に取り組む予定である。

(3) 入学者選抜の仕組み

(イ) 入学者選抜試験実施体制の適切性

入学試験の実施に関しては、全学の学部・学科から選出された委員で構成される入学試験委員会が入試制度の改善やスケジュール等を審議し原案を作成して、各学部・学科の意見を聴取した後、募集戦略会議で第 4 次中期経営計画との整合性を含めて検討した結果の案を、教授会で、毎年度 3 月末までに翌年度の入学試験実施要項として決定し、入学者選抜はこの実施要項に従って実施する。

入学試験の当日は、学長（兼入試広報部長）が入試本部長（または教務部長が入試本部長代行）として全学的体制がとられ、地方試験会場も含め、全教職員が各業務を分担して実施している。試験終了後、一般推薦入試・A 方式入試については、試験問題作成担当および採点委員が採点を行う。採点結果は得点処理され各入試委員を通じて学科ごとに合否判定の審議を行い、入学試験委員会に持ち寄って合否判定案を作成し、教授会で判定を行う。

出願手続きから入学者確定までの入試に関する志願者処理・得点処理・合否判定資料処理・合格発表処理および入学手続き処理等のすべての入試業務は、入試広報部長の管理下において入試広報部・入試課が行う。

これら入試実施体制は、長年の経験により確立されて円滑に行われており、入学者選抜試験実施体制としては適切であると判断される。

(ロ) 入学者選抜基準の透明性

本学の入学試験は、すべての試験において、すべての受験者にとって公平性および透明性が保たれていると考えている。すなわち、先に述べた入学試験実施要項には入試種別、募集人員、出願資格、入試科目および選抜方法等が明記されており、募集活動を始める 4 月には公開している。

(ハ) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

入学試験実施体制のところでも述べたように、本学では各学部・学科から選出された入

試委員が入試制度、合否判定案を各学科に諮り全学的にチェックできるシステムになっており、選抜方法およびその結果に関しては、公正性・妥当性を確保している。

また、合格者と入学者に間違いがないかについてもチェックする体制を整えており、公正性・妥当性については神経質なまで気を使っている。

(4) 入学者選抜方法の検証

入試問題の出題は、学長が委嘱した各入試科目の出題委員が担当し、問題内容等の点検は、入学試験委員会から選出された入試問題検討委員が行っている。この委員会は出題委員とは異なる視点で入試問題としての適切性を点検する仕組みである。また、通常は1科目につき、複数の教員が問題作成を担当するが、出題委員同士による複数点検が実施されている。

さらに、試験問題の印刷後に最終点検を行うが、試験実施日の試験開始後において、出題者全員が待機して、再度問題の点検を行うと共に、受験生からの質問等にもすぐに答えられるような体制をとっている。

試験問題の点検に関しては、「試験問題作成時における主なチェック項目表」を作成してミス防止のために万全の体制づくりを目指している。

入学試験実施後の問題に関する点検としては、一般入試A方式の工学部・情報工学部の理科において、3科目（物理、化学、生物）から1科目を選択することになっており、また、社会環境学部では、地歴・公民において4科目（日本史、世界史、地理、現代社会）から1科目を選択することになっているが、それらの得点差が合否に影響することが考えられるので、試験結果の平均値と得点分布表を作成し、入学試験委員会で分析を行い得点の平均差が20点以上ある場合は本学独自の方法で調整し、公平を期すこと目指している。ただし、この調整は最近では行われたことはない。これには、全ての入試科目について過去の得点の平均値との比較を行い、問題の難易度が大きく変化しないように検証を行っていることも寄与していると考えている。

入学試験の選抜方法と実施結果に関しては、毎年度「入試総括」としてまとめられ、教授会に報告され、入試に関連する全体の検証を行っている。

(5) 入学者選抜における高・大の連携

本学の教育目標、それに基づく大学教育の実際等を高校生に伝えるために以下のような活動を行っている。①高校訪問による新年度入試情報提供や高校出身者の現況報告など。②高校単位の団体見学、体験授業の受け入れ。③高校へ出向いての模擬授業、進学相談の実施。④ホームページ充実による大学情報提供。⑤オープンキャンパスの多数回開催。⑥各地における進学相談会の開催。

団体見学で来校した高校生のアンケートにより、福岡市内の高校生でも本学を知らない割合が高いことを数年前に知り、まず地元における認知度を上げることが大切であると気づいた。先に述べた活動により認知度が向上した結果と思われるが、最近では特別推薦で本学への入学を希望する学生が増えている。大学の実態を知ってもらうという現在の活動は更に充実すべきと考えている。

特別推薦入試の1つである附属高校入試は、推薦枠を工学部・情報工学部は55名以内、社会環境学部は20名以内と定め、附属高校における評定点に基づく推薦基準を設けている。大学と附属高校間で定期的な連絡会をもち、適切な入学者選抜が行われるよう協議を行っており、良好な関係が保たれている。

(6) 科目等履修生・聴講生等

現在、協定を結んでいる1校（博多青松高校）から、年に数名、科目等履修生を受け入れている。博多青松高校が単位制高校であることより、大学における履修を高校の単位として認める制度として協定されたものである。現在順調に運用されている。

(7) 外国人留学生の受け入れ

外国人留学生入試は、日本留学生試験の受験を必須条件とし、その成績と面接で選抜を行う方法を採用し、入学選抜の公正さと厳正さを保つ制度が確立している。

(8) 定員管理

(イ) 入学定員と入学者数の管理

学生受け入れ定員の管理に関しては、入学定員を割ることなく伸びる可能性のある入学者を確保できるように、入学試験においては、公正でかつ厳正な入学選抜を行い、入学試験委員会・教授会を経て適切に実施することを目標としている。入学定員は平成16年度までに臨時定員を解消し、現在の数に定着した。平成16年度から平成20年度までの入学定員と入学者数および定員者比率推移を巻末資料8（「大学基礎データ」表13）に示す。

過去4年間の平均入学者比率は工学部1.23倍、情報工学部1.15倍および社会環境学部1.15倍であり、大学全体でも1.18倍と入学定員を割ることなく、また過剰に受け入れることなく適正に管理されている。ただし、学科別に見ると知能機械工学科が1.33倍と高くなっており、電気工学科、情報工学科がそれぞれ1.25倍、1.26倍とやや高くなっている。この理由は、合格者に対する入学歩留まりが、入学容易化の一般的な進行に伴い益々読み難くなったことが挙げられる。毎年のように傾向が変化し、定員割れを防がなくてはならないという制約もあって十分に管理できなかつたところがある。

これらの点に関して、平成16年の第三者評価では、工学部の入学者比率が高いということで勧告を受けたが、その時点の1.28倍から、平成20年度は1.23倍に改善されている。ただし、先にも述べたように学科別では1.25倍を越えるところがあり、入学者数の管理を更に徹底する必要がある。

(ロ) 学生収容定員と在籍学生数の定員管理

在籍学生数は入学定員および入学者数を管理し、丁寧な教育を行って進級・卒業させることにより適切に管理を行えるはずである。平成20年度の学部・学科ごとの収容定員と在籍学生数および在籍者比率を巻末資料6（「大学基礎データ」表14）に示す。在籍者比率は工学部1.23倍、情報工学部1.18倍および社会環境学部1.12倍であり、大学全体では1.19倍と収容定員を割ることなく、また過剰でもなく適正に管理されている。

ただし、学科別に見ると知能機械工学科および情報工学科がともに1.31倍と高くなっている。この理由は、知能機械工学科は歩留まりの見誤りによる入学者数の増加であり、情報工学科は併設する福岡工業大学短期大学部からの編入希望者が多くその受け入れが影響しているものと考えられる。

編入学学生の在籍学生数は巻末資料6に示すように工学部4名、情報工学部49名、社会環境学部62名である。定員を定めている社会環境学部では在籍者比率は1.03倍であり適正に管理されている。

この点に関して、平成16年の第三者評価では工学部・情報工学部の収容定員に対する在籍者比率が高いということで勧告を受けたが、その時点の1.32倍および1.30倍から、平成20年度は1.23倍および1.18倍に改善されている。ただし、先に述べたように学科別には1.3倍を越えるところがあり、さらに管理を徹底する必要がある。

(ハ) 定員管理に関する対応

本学では定員と入学者・在籍者に著しい乖離はないが、学科・年度によっては一時的に入学者数が入学定員を割るところが出ている。

一時的とはいえ、入学者数が定員より少ない学科については、先に述べた募集戦略会議による志願者増対策の実施により入学者確保を図ることが重要となる。

それと並行して、18歳人口が減少しつつある状況の下では、時代にあった学部・学科への改編も考えなくてはならない課題である。この課題の解決に向けて、教授会の下に将来計画WGを設置し、将来にわたって入学定員を満たし得る学部・学科体制への再編を模索している。

(9) 編入学者、退学者

(イ) 編入学者

本学の工学部と情報工学部では、編入学定員は設けていないが、学部3年次（状況によっては2年次編入）への編入学を学科の在籍学生数の適正な範囲以内で募集している。一方、社会環境学部は編入学生の定員30名を設けている。いずれの学部も、募集対象は高等専門学校、短期大学の卒業生・同見込み者および大学2年以上の在籍者としている。併設する福岡工業大学短期大学部では、科目等履修生制度による大学への進学に注力しており、編入生の大部分は、本学短期大学部からの学生である。巻末資料6に示すように、現在、工学部4名、情報工学部49名、社会環境学部62名の計115名が在籍している。平成20年度の編入学者数は工学部4名、情報工学部27名、社会環境学部25名である。

社会環境学部の編入学生は平成17年度から平成20年度までそれぞれ30名、34名、30名、25名であり、定員管理はきちんと行われている。

編入生の選抜は、工学部・情報工学部では数学、専門科目の試験および面接、社会環境学部では小論文および面接を行い、入試委員会を経て教授会で可否の判定を行っている。編入試験合格者の単位認定は、出身学校の最終学業成績をもとに、工学部・情報工学部は受け入れ学科ごとに審査し、社会環境学部は62単位を包括認定し、教務委員会を経て、教授会で決定している。本学の編入学制度は適切に運営されていると評価できる。

(ロ) 退学者・除籍者

巻末資料9（「大学基礎データ」表17）に大学の退学者・除籍者の平成19年度までの過去3年間の推移を示す。退学理由は経済的および学業不振が大半を占めている。除籍の理由はほとんどが経済的理由である。平成17年度は工学部92名（5.1%）、情報工学部61名（3.6%）、社会環境学部33名（4.1%）、全学で189名（4.3%）である。平成18年度は工学部105名（6.1%）、情報工学部61名（3.4%）、社会環境学部26名（3.4%）、全学で192名（4.6%）である。平成19年度は工学部81名（4.9%）、情報工学部64名（3.9%）、社会環境学部40名（5.4%）、全学で185名（4.6%）である。全学的には4.5%前後で推移しているが工学部は5ないし6%とやや高くなっている。社会環境学部は3.4%から5.4%と他学部に比べて変動が大きいのが特徴である。経済的理由に関しては現行の奨学金制度を充実させるなどの対策が必要となる。また、学業不振に関してはオフィスアワーの活用などをさらに進めると共に、社会環境学部で実施している教養ゼミ制度を全学的に広げる検討をも行う等、きめ細かい対策を考えていかななくてはならない。

退学を承認するまでの手続きは以下のように行われる。学生本人または保護者から退学の申し出があった場合、クラス担任教員が学生本人および保護者に退学の意思とその理由を確認したうえで退学届けに署名・捺印し、退学届けが所属学科の知らないうちに提出されることがないようにしている。退学届けを受け付けた教務部は毎月度の集計表（氏名、

学籍番号、学部・学科、退学理由を記載)を作成し、教務委員会で審議した後、教授会で審議し承認する。退学者数の毎月の推移とともにその理由に関しても把握し、そのデータを教職員で共有するなど、適正な運営がなされていると評価できる。

(二) 大学院研究科における学生の受け入れ

本学大学院では、**本章 1. (三)** に述べた理念・目的の実現に向けて掲げている、同項に述べた各研究科の“アドミッション・ポリシー”に基づいて入学者の募集および入学者選抜を行い、社会が要請する人材を育成することを目標としている。

(1) 工学研究科

(1) -1 学生募集方法、入学者選抜方法

(イ) 大学院工学研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

大学院工学研究科の入学試験は、一般入学試験と社会人入学試験を第一次入学試験（10月）と第二次入学試験（2月）の年2回、何れも筆記試験（外国語[英語]、専門科目）と面接を課すことによって実施される。外国人留学生入学試験においては筆記試験、面接（日本語能力）を課している。入学試験募集要項については、入学案内、願書等必要な提出書類を他大学や近隣の企業へ送付すると共に、大学院事務室、入試課等に常時置いている。

また、下記の Web サイトにも掲載している。

http://www.fit.ac.jp/graduate_school/nyusiyoko/index.html

大学院工学研究科の入学試験としては、一般入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験および転入学試験の4つの制度を設けている。一般入学試験は主として大学4年間の課程を修了あるいは修了予定の者を対象とし、社会人入学試験はすでに企業等に勤務する者で在職のまま入学を希望する者を対象とする。外国人留学生入学試験は外国において大学教育の課程を修了したものを対象とする。転入学試験は他の大学院（外国の大学院を含む。）の学生であって、本学大学院工学研究科の修士課程に転入学を希望する者を対象とするが、希望する専攻に欠員のある場合に限る。

上述の4つの入学試験は多様な入学試験制度とは言えないが、外国人留学生、社会人学生の受け入れも積極的に実施しており、これらの制度そのものはそれなりの成果を挙げている。しかし、本大学工学部、情報工学部学生の進学意欲については、学科ごと、年度ごとに大きい差があることは事実であり、専攻によっては時々定員割れを起こすことがある。

一般入学試験および社会人入学試験における合格者の選考については、「福岡工業大学大学院入学者選考規程（平成19年9月28日改訂）」に定めるところにより、工学研究科委員会の議を経て選考を行っている。とくに社会人の入学志願者の選考に当たっては、社会における経験および実績を選考の際の評価に加味している。外国人留学生入学試験における合格者の選考については、「福岡工業大学大学院入学者選考規程」および「福岡工業大学大学院外国人学生選考規程（平成19年9月28日改訂）」に定めるところにより、工学研究科委員会の議を経て選考を行っている。以上、入学者選抜方法は学則ならびに入学試験に関する諸規程に詳細に定められており、合格者の選抜は工学研究科委員会においてこれらの規程を遵守して公正に実施されている。従って、入学試験制度そのものは、修士課程における一次入学試験の学内推薦入学試験と社会人入学試験を除いて、これまで通りの制度で特に問題はないように思われる。以上、本大学院工学研究科の学生募集の方法および入学者選抜方法は適切であると言える。